



# 日本商工会議所 平成29年度事業計画概要

## 「成長する経済」を実現し、新たな未来を築く～民間の挑戦が持続的成長の原動力～

平成29年3月16日

### 基本的な考え方

#### 成長主導による成長のステージへ

- ・潜在成長率の底上げ（生産性向上、多様な人材活躍、投資促進）
- ・地方創生の加速（域外需要の取込み、社会資本等整備、震災復興）
- ・地域間の連携による経済成長

経営者がリスクテイクしながら挑戦し、新たな投資等に積極果敢に取り組むことが重要

【未来を拓く商工会議所】

民間の挑戦を後押しし、成長へと繋げる

#### 活動方針

- ・現場主義・双方向主義の実践
- ・商工会議所ネットワークの最大活用
- ・政策提言、商工会議所活動の見える化

## I. 地方創生と中小企業の活力強化を両輪とした成長を強力に支援

※下線部が新規、重点項目

### 【地方創生の加速】

#### 1. 観光、農林水産業、ものづくり技術等による地域活性化

- ◆広域連携による観光振興とインバウンド拡大
- ◆農工商連携による商品の高付加価値化、輸出促進・販路開拓
- ◆地域間・産業間連携による新たな産業集積・ものづくり、ブランド化

#### 2. 民意の発意や創意を重視したまちづくり・社会資本の整備

- ◆人口減少に対応したコンパクトシティ形成の促進支援
- ◆地域の成長を喚起するストック効果の高い社会資本整備
- ◆U I J ターンや少子化対策による地域を担う人材の確保・育成
- ◆地域防災・減災、BCP等の危機対応力強化

#### 3. 震災復興、福島再生への継続的な支援

- ◆震災復興のさらなる加速化と福島の早期再生への継続的支援
- ◆民間活力を活かした、自立的な復興・創生の取り組み支援

#### 4. オリンピック・パラリンピック等を活用した地域経済成長の実現

- ◆2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に伴う経済効果の地域への波及
- ◆大阪万博の実現に向けた支援

### 【中小企業の活力強化】

#### 1. 創業、成長、承継等に向けた中小企業の挑戦を支援

- ◆大企業承継時代への強力な対応
- ◆創業・新事業展開等への挑戦支援
- ◆小規模事業者の事業継続力、経営力の向上

#### 2. 人手不足に対応した女性等多様な人材の活用

- ◆女性・若者・高齢者、外国人など積極的な人材活用
- ◆働き方改革、ワークライフバランス等による中小企業の取り組み支援
- ◆教育機関とのインターンシップを通じた人材確保と検定等による産業人材育成

平成29年度のアクションプラン

- ①観光専門委員会、地域インバウンド推進WGによる広域観光とインバウンド拡大策の検討
- ②515商工会議所観光担当者との連携強化（研修、専門家派遣等によるモデル事例創出等）
- ③観光振興大会（11月、前橋）、「きらり輝き観光振興大賞」を通じた各地CCI活動支援
- ④まちづくり・農林水産資源活用専門委員会における農振水産業の成長産業化等の検討
- ⑤JA等の農林水産団体との連携促進
- ⑥全国展開プロジェクトや地域団体商標等の取組み拡大、政府観光局（JNTO等）との連携
- ⑦首都圏等における地域製品の販路開拓支援（共同販売・催事の実施、商談会、専門家派遣等）
- ⑧ものづくり中小企業の共同受注体制構築等の新産業集積・新ビジネス創出の支援

- ①都市整備や空き地・空き店舗活用方策（リノベーション等）の検討、先進事例・ノウハウ提供
- ②「まちづくり」「社会資本整備」に関するテーマ特化型のタスクフォースによる対策の検討・要望
- ③各地CCIの新幹線、高規格幹線道路、クルーズ船に対応した港湾、空港民営化等の整備促進支援
- ④各地CCIと地方整備局、自治体等の多様な関係者とのネットワーク構築・強化の推進
- ⑤UIJターン等、キャリア人材や若者等の地方移動の推進支援
- ⑥商工会議所のBCP策定支援（モデルBCP策定、研修会開催<1回>等）

- ①地域の実情を踏まえた被災地の復興・再生に向けた要望作成に向けた被災地訪問の継続
- ②被災企業向けの展示商談会への支援（周知、バイヤー派遣協力等）、首都圏販売機会の確保
- ③東北絆まつりはじめ復興イベントと連動した東北への視察、観光の推進
- ④中小企業復興支援リース補助事業継続
- ⑤被災地における企業誘致、新産業創造、観光振興等の取り組み事例収集・発信と横展開

- ①オリンピック関連文化プログラム等の活用促進、機運の醸成
- ②2020年東京大会前後における観光キャンペーン実施への協力
- ③大阪万博をはじめとする国際的イベントの実現に向けた支援
- ④「声かけ・サポート運動」の普及・促進

- ①事業承継方策の検討・推進、各地CCIの事業承継活動（事業承継ネットワークとの連携強化等）
- ②成果（アウトカム）KPIに基づく中小企業政策の検討・要望
- ③経営発達支援計画の策定・実行、経営力向上計画策定の促進、ローカルベンチマークの活用
- ④商工中金等との連携による中小・中堅企業の経営支援の強化
- ⑤フィンテック・決裁の高度化（XML電文移行・金融EDI）への対応
- ⑥取引適正化への取組みと消費税軽減税率対応窓口相談や補助金の活用促進
- ⑦商工会議所環境行動計画を踏まえた中小企業の地球温暖化対策の普及促進

- ①留学生、技能実習生等外国人材の活用についての検討
- ②政府施策、支援機関等と連携した若者、中堅人材の地方移動（UIJターン）の検討・推進
- ③人手不足セミナーの開催<1回>、働き方改革フォーラムの開催<1回>
- ④長時間労働は正の好事例の情報発信<100事例以上>
- ⑤地域中小企業のワークライフバランス推進等の好事例収集と情報発信<100事例以上発信>
- ⑥各地CCIおよび事業所における健康企業宣言と健康経営への取組み支援
- ⑦簿記検定初級の普及、経営管理に不可欠な原価計算の基本知識に関する検定試験の創設等

# I. 地方創生と中小企業の活力強化を両輪とした成長を強力に支援(つづき) 「中小企業の活力強化」

行動計画の重点項目

## 3. IoT、ITの活用による生産性の向上

- ◆IoT、IT活用による生産性向上、稼働力の強化、人手不足の解消
- ◆中小企業や小規模事業者へのIT活用支援による経営力の向上支援

アクションプラン

- ①中小企業ものづくりIoTフォーラム<年1回>、ものづくり商工会議所担当者連絡会<年3回>
- ②海外IoT事情の視察<米国等>、スマートものづくり応援隊事業<平成29年度20カ所予定>支援
- ③IoT活用専門委員会における、身の丈に合ったIoTツール・活用事例の発掘・普及の支援
- ④「につぼん全国IT経営力強化塾」等による中小企業のIT導入支援<中小企業5千人以上参加>
- ⑤各地CCIが実施するIT関連セミナー、研修会等の講師・指導者の紹介<100名以上>
- ⑥小規模事業者のクラウドシステム活用による経営支援(伴走型事業計画策定実効支援×IT活用支援)

## 4. 中小企業の海外展開(輸出・投資等)への挑戦

- ◆多様な主体と連携した中小企業の輸出・投資促進、海外販路拡大
- ◆テロ・安全対策など海外展開支援情報の発信、貿易投資環境整備

- ①中小企業の海外展開策の検討・要望、輸出、投資促進に資するビジネス環境整備、情報発信
- ②ミッション派遣・受入れ、セミナー開催、海外展開情報発信を通じた中小企業の海外ビジネス拡大
- ③海外ビジネスマッチングサイト(CCI-IBO)の利便性向上および同サイト活用による取引の増加
- ④テロ・安全対策等を含む中堅・中小企業向け海外展開情報・ノウハウ提供<1,500事業者を支援>

# II. 成長を後押しする一歩先んじた政策提言

行動計画の重点項目

## 地域や中小企業のニーズに即した提言、政策実現力向上

- ◆LOBO調査等を通じた的確な課題把握の下に政策立案・実行
- ◆委員会活動の活発化、夏季政策懇談会等の討議の場の拡充
- ◆総理官邸会合、大臣懇談会等を通じた商工会議所意見の反映
- ・LOBO調査やニュースファイル等を通じた、的確な課題把握の下に政策立案・実行
- ・日商委員会・専門委員会等の活発化、夏季政策懇談会等の政策討議の場の拡充
- ・総理官邸の主要会議・政府審議会等への参画、大臣懇談会等を通じた商工会議所意見の反映
- ・商工会議所ネットワークを活用した要望活動・フォローアップ

アクションプラン

### ◆地域や中小企業の現場に即した政策提言

### ◆商工会議所ネットワークを活用した政策要望活動の実践

【マクロ経済/地域活性化】

- 地方創生と人口減少問題への対応
- 国・地方の規制・制度改革等の推進
- 消費税率引き上げ、軽減税率への対応
- 持続可能な社会保障制度の実現
- 「経済成長と環境の両立」を実現するエネルギー・環境政策の確立
- 経済連携協定の締結促進
- 広域観光、インバウンド拡大への対応
- 農林水産業の成長産業化

【中小企業の活力強化】

- 人手不足解消と働き方改革を実現する労働政策の整備
- 小規模・中小・中堅企業の成長力強化
- 中小企業の活力を最大限引き出す税制改革
- 円滑な事業承継に向けた税制等の検討
- 中小企業等におけるIoT活用促進
- 中小企業の海外展開支援
- 知的財産の創造・保護・活用促進
- 中小企業の事業活動に資する経済法制の実現
- 民法、商法改正等に関する普及啓発

# III. 商工会議所機能の最大化～未来を拓く商工会議所～

行動計画の重点項目

## 1. 現場主義、双方向主義の徹底

- ◆各地商工会議所とのさらなる交流促進、意見交換の機会の拡大
- ◆ネットワーク強化、役員・議員の活躍推進、政策実現力の向上
- ◆組織財政基盤強化(職員の人材育成、小都市商工会議所支援)
- ◆政策・事業執行機能の強化(経営支援力の向上、事業の拡充)
- ◆若手経営者・女性経営者のネットワーク拡充・活躍推進

アクションプラン

- ①日商委員会・専門委員会活動の活発化、ブロックや県連等の会合への積極的な役員等の参画
- ②委員会・特別委員会・専門委員会活動の活発化(各地開催、視察等)
- ③夏季政策懇談会(7月、東京)等の政策討議の場の拡充
- ④日商役員による小都市を重視した全商工会議所訪問を通じた課題把握と対応策の提示(4巡目)
- ⑤JA等の多様な主体との連携促進。商工会議所入会促進
- ⑥商工会議所の組織財政基盤強化への支援の検討と対応、小都市商工会議所の活動支援の継続
- ⑦中長期的な商工会議所のあり方に関する検討
- ⑧栄典制度見直しに伴う各地CCI役員の新叙申請の活発化、授章者数の拡大
- ⑨商工会議所役員研修の充実(職員研修、管理職研修、事務局長研修(東京))
- ⑩経営発達支援計画の策定・実行支援、経営指導員の支援力向上による政策・事業執行機能の強化
- ⑪日商簿記新生プロジェクト計画の推進による検定受験者の拡大
- ⑫各種保険制度、各地商工会議所共済制度の加入促進に向けた商工会議所一丸となった取組み推進
- ⑬日商研修や各地CCI職員のITパスポートおよびセキュリティマネジメント資格の普及・促進、全国商工会議所のサイバー・セキュリティ体制の整備・充実
- ⑭商工会議所におけるリスクマネジメント・コンプライアンス遵守の更なる徹底
- ⑮若手・女性経営者ネットワーク拡充、政策提言活動の強化(日本YEG、全商女性連の活動支援)

## 2. 商工会議所活動の見える化

- ◆情報発信力の強化による商工会議所ブランド化、組織の認知度、信頼性の向上

- ①メディアを通じた、事業者や市民に対する商工会議所活動の認知度向上の取組み強化
- ②商工会議所事業(政策提言・実現状況、イベント、ミッション派遣等)の情報発信の強化
- ③各地商工会議所の広報先進事例の横展開およびノウハウの提供(会報の全戸配布、紹介動画等)
- ④各地商工会議所会報の紙面充実への支援(会報づくり研修会を通じた担当職員のスキルアップ等)
- ⑤検定ホームページを核とする広報活動のさらなる強化、掲載コンテンツの拡充